

学位申請論文

情報監査としての

財務諸表監査に関する研究

論文概要書

脇田良一

W

学位論文

2764

2

## 論文概要書

### 『情報監査としての財務諸表監査に関する研究』

脇 田 良 一

## 論 文 概 要

### 1. 本論文の目的と主旨

証券市場が健全に機能するためには、市場取引が公正かつ効率的に行われることが前提である。そのためには、市場取引を行うにあたり必要とされる情報たとえば有価証券の価格形成、投資意思決定等に必要な情報が適正かつ完全に、有価証券の発行会社（以下、発行体という）によって開示されていなければならない。

発行体が開示する主要な情報は財務情報であり、その中核を成すものは財務諸表である。もとより、財務諸表は、投資者、債権者その他の情報利用者が発行体の企業内容を把握する最も重要な手段のひとつである。したがって、これらの情報利用者は、発行体の提供する財務諸表等によって得た情報を用いて、発行体に対して各種の意思決定を行う。たとえば情報利用者の典型である投資者は投資意思決定を行うとき、投資リスクを回避しようとする。とくに投資対象の発行体の発信する情報に非対称性が存在すると、投資者は当該発行体の企業内容を適切に把握できない。このために、投資者は当該発行体への投資によって発生するおそれのあるリスクを回避しようとして、投資行動を躊躇することにもなりかねない。投資機会は一般に複数存在し、有価証券を購入するという投資意思決定も、選択肢の一つにすぎず、投資者は最も有利であると同時に安全であると判断される投資機会を選択しようとする。

要するに、発行体の発信する情報に非対称性が存在すると投資者の自己防衛本能を呼び

起こすので、投資者の投資行動は慎重となり消極的なものとなりかねなく、有価証券を購入するという発行体が当面に期待した投資者の投資行動を誘発する機会を逸してしまうことになる。

以上述べたように、投資者が発行体に対する投資行動に慎重かつ消極になる状況を打開し、合理的な意思決定を期待するためには、適正かつ完全な情報の開示を確保することが必要である。情報は、ある特定の目的について、適切な判断を下したり、行動の意思決定をするために役立つ資料や知識であり、市場取引における不確実性を減減する働きをするからである。情報の非対称性が解消される方法が発行体により確保されれば、発行体と投資者の間に安定した信頼関係が成立することになる。信頼関係の成立は、継続的かつ安定した市場取引を実現するので、国民経済的視点からもきわめて好ましいといえよう。市場に適切な信頼関係が成立するためには、開示情報の信頼性を確保するためのなんらかの保証装置が必要となる。いいかえれば、開示情報の透明性が必要不可欠となる。信頼性を保証し、かつ透明性を確保するために重要な役割を担うのが、公認会計士による財務諸表監査制度である。

それでは、市場の要求する財務諸表の信頼性は、どのようにして確保されるのであろうか。社会が期待する財務諸表に係わる信頼性の保証の程度は、どのようにして把握されるのであろうか。財務諸表に係わる信頼性の程度を、具体的に数量化された保証水準として、監査人に与えることができるのであろうか。翻って、監査人も、期待される信頼性の保証水準を、投資者など情報利用者にどのように明示すればよいのであろうか。しかし、財務諸表の信頼性について期待される保証水準を提示するのは容易ではない。

本論文は、かかる問題意識にもとづいて、財務諸表監査による財務諸表の信頼性の保証水準を確保するための情報監査としての監査メカニズムを明らかにすることを目的としている。

## 2. 本論文の構想

期待される信頼性の保証水準、監査人が達成すべき信頼性の保証水準などは、言葉としては容易に用いられるが、何らかの客観的な計量値として具体的に提示することはきわめて困難である。しかも、公認会計士である監査人は、時間的にも経済的にも、また投入人員においても制約されており、このような状況下で効率的に財務諸表監査を実施しなけれ

ばならない。かかる制約のもとで、監査人は期待される信頼性の保証水準を、監査意見として表明しなければならない。すなわち、信頼性の保証水準は監査意見を通じて確保されるが、かかる監査意見の表明は財務諸表監査がどのようなフレームワークによって遂行されるかにかかっている。

監査計画の設定から監査の実施、さらには監査報告書を作成して監査意見を表明するまでの監査業務の全プロセスについて規制する規範が監査基準である。監査人は、監査基準を遵守して、適切な監査計画を設定し、十分な監査証拠を入手し、監査意見を表明するための合理的な基礎を形成しなければならない。

本論文では、現行の監査業務と制度的枠組みについて、主として、公認会計士に対する市場社会の期待を反映して形成され、監査業務を規制する監査基準・準則の視点から検討を行う。なぜならば、監査基準・準則を検討すれば、市場から期待される信頼性の保証水準または監査人が達成すべき信頼性の保証水準を把握することができると考えられるからである。このような方法で考察をすることにより、情報監査としての財務諸表監査のフレームワークを明確にできるとともに、今後、監査主体である公認会計士に期待されることになるであろう多様な財務情報の信頼性に関する保証業務を、このフレームワークを基軸として一定の秩序により体系的に位置づけることができると考えられる。

### 3. 本論文の構成

本論文の章立を述べれば、以下のとおりである。

#### 序 章 本論文の目的と研究の方法

##### 第1節 本論文の目的

##### 第2節 本論文の研究の方法

#### 第1章 情報監査としての財務諸表監査の意義

##### 第1節 情報監査を指向する財務諸表監査の範囲

##### 第2節 情報監査を指向する財務諸表監査の成立

#### 第2章 監査業務の品質管理としての監査主体の要件

##### 第1節 監査業務の品質管理のための資格制度

##### 第2節 監査業務の品質管理に求められる職業的要件

#### 第3章 財務諸表監査制度の現状と問題点

- 第1節 証券取引法監査制度の現状と問題点
- 第2節 商法特例法監査制度の現状と問題点
- 第4章 財務諸表監査業務の規範としての監査基準の位置づけ
  - 第1節 監査基準のはたすべき役割
  - 第2節 監査基準の設定主体のあるべき姿
  - 第3節 監査基準の遵守義務の根拠
  - 第4節 わが国の監査基準の成立経緯と構成
- 第5章 情報監査を指向する財務諸表監査業務のフレームワーク
  - 第1節 「通常実施すべき監査手続」概念の導入
  - 第2節 情報監査を指向する財務諸表監査手続の基本構造
  - 第3節 情報監査を指向した監査要点の設定
  - 第4節 選択適用されるべき監査技術の体系化
  - 第5節 試査方式による根拠
  - 第6節 リスク評価方式による監査手続の構築
- 第6章 財務諸表監査業務を組織的に実施するための要件
  - 第1節 監査実施のための組織の必要性
  - 第2節 他の監査人の監査への依拠に要求される注意要件
  - 第3節 監査業務の管理手段としての監査調書
- 第7章 情報監査を指向する財務諸表監査で表明される監査意見の検討
  - 第1節 監査意見が伝達しようとするメッセージの意義
  - 第2節 表明される適正意見の構成要素
  - 第3節 監査意見の表明における除外事項の機能
  - 第4節 特記事項がはたす役割と問題点
- 第8章 監査意見の伝達手段としての監査報告書の構成
  - 第1節 監査報告書の機能
  - 第2節 監査業務の実施状況を伝達するために記載すべき事項
  - 第3節 監査意見を適切に伝達するために記載すべき事項
- 第9章 経営者確認書導入の意義と必要記載事項
  - 第1節 経営者確認書の必要性
  - 第2節 経営者確認書入手の意義

第3節 経営者確認書に記載されるべき事項

第4節 経営者確認書に記載されるべき日付と署名すべき者

第5節 経営者確認書と負債証明書の比較

第6節 経営者確認書を入手できないときいかに対応すべきか

## 第10章 中間監査の検討

第1節 中間監査基準の監査基準における位置

第2節 財務諸表監査の特別型としての中間監査手続の構築

第3節 特別型としての中間監査で表明される監査意見の特殊性

## 終章 本論文の総括と展望

第1節 総括

第2節 展望

## 参考文献

### 4. 本論文の概要

本論文は序章および終章のほか10章から構成されているが、各章の構想を述べれば、次のとおりである。

序章においては、情報監査としての財務諸表監査を研究する本論文の目的を述べ、情報監査としての財務諸表監査の監査メカニズムを監査業務を規制する監査基準・準則の視点から検討する本論文の研究の方法が述べられている。

第1章「情報監査としての財務諸表監査の意義」では、財務諸表監査の意義を明らかにしたうえで、とりわけ財務諸表監査が情報監査として機能するという視点から考察し、投資者保護のための監査という通説に対して監査サービスの真の受益者は被監査会社そのものであるとの主張を行った。

第2章「監査業務の品質管理としての監査主体の要件」では、第1章を受けて財務諸表監査を担う監査主体について考察した。本論文は、監査主体である監査人について、監査業務の品質管理の視点から考察すべきであるとの考え方に立っている。すなわち、監査業務の品質そのものは管理できないので、監査業務を担う監査人の資質や能力、おかれる環境を統制することにより、結果として監査業務の品質が管理できるとの考え方をとっている。したがって、本章では公認会計士制度を検討し、財務諸表監査について期待される保

証水準を確保するために監査主体の能力を一定に維持するための品質管理体制について論じた。

第3章「財務諸表監査制度の現状と問題点」では、現行の財務諸表監査を支える制度的枠組みとして、証券取引法監査制度と商法特例法・会計監査人監査制度について考察した。本章では、とりわけ大蔵省などの行政機関の関与により、監査制度が実効性を持つことの意義を強調した。さらに、法務省などの行政機関による監査の審査体制が確立されていない商法特例法・会計監査人監査制度が証券取引法監査とオーバーラップしていない被監査会社については、その実施がきわめてあいまいになるおそれがある点を指摘し、とくに法的に該当要件を充たしながらも公認会計士などの会計監査人の選任を怠る会社の存在を指摘し、財務諸表と監査報告書を登記所に提出する制度の採用を提唱した。また、監査役が会計監査人監査の方法と結果の相当性を審査する現行商法の仕組みは、公認会計士の信念に基づく監査意見の自由な表明を制約するおそれがあることも指摘した。

第4章「財務諸表監査業務の規範としての監査基準の位置づけ」では、財務諸表を監査する場合の規範としての監査基準について論じた。本章では、監査基準は、市場社会が監査人に期待している役割を集約したものであると性格づけた。その立場から、証券取引法監査または商法特例法監査等、公認会計士が財務諸表監査を実施するすべての場合に抵抗なく受容される監査基準を設定するために適切な設定主体のあり方の検討の必要性を指摘し、財務諸表監査に係わりを有する関係者間の合意と承認を的確に反映できる機関でなければならないので米国公認会計士協会(AICPA)の設定方式には賛成し難いことを主張した。

第5章「情報監査を指向する財務諸表監査業務のフレームワーク」においては、監査人が付与する財務諸表の信頼性の保証水準は監査手続の構築により規定されることについて論じた。すなわち、監査人は財務諸表の信頼性を保証する合理的な基礎を形成するために「通常実施すべき監査手続」を構築しなければならない旨を主張した。

本章では、まず、「通常実施すべき監査手続」が監査人の職業的判断により構築されることを主張するとともに、「通常実施すべき監査手続」が監査人に要求される正当な注意義務の監査業務的な表現であることを明らかにした。

ついで、「通常実施すべき監査手続」によって形成されるべき合理的な基礎とのかかわりで、監査証拠と十分な監査証拠の特質について検討した。とりわけ、監査証拠は監査要点と監査手続(監査技術)と証拠資料が統合され、それらが融合して一体化したものであることを明らかにして監査証拠と証拠資料の質的相違を指摘した。

さらに、監査要点を論じ、とりわけ、わが国の現行監査実施準則における監査要点は監査人が検証すべきポイントを会計システムに基づいて示したものであって、米国公認会計士協会の監査基準または国際会計士連盟(IFAC)の国際監査基準のように経営者の財務諸表における主張の翻訳として監査要点が設定されたものではない点を明らかにした。

さらに、公認会計士が財務諸表監査において選択適用する監査技術について検討し、監査技術の個々の特質を明らかにするために、本章では三分類による体系化を試みた。なお、監査技術の適用が試査によることの理由を検討し、商法特例法による会計監査人監査の場合に内部統制が不備な会社もあり、必ずしも内部統制に依存した財務諸表監査が実施できないこともありうることを想定し、試査によることが原則である旨を述べた。

また、財務諸表の信頼性を保証することを指向する財務諸表監査において、監査手続の構築が監査人の職業的判断に委ねられるところから、リスク評価方式(リスク・アプローチ)により、「通常実施すべき監査手続」を構築すべきことを提唱し、その基本的な考え方を明らかにした。

第6章「財務諸表監査業務を組織的に実施するための要件」では、財務諸表監査が有効に実施されるためには監査業務を支援する体制が用意されなければならないとする考え方に基づいて、財務諸表監査を支えるのに必要な支援体制について考察した。

まず、財務諸表監査では監査人が補助者の職務と責任の分担を明らかにした階層的組織をもつ監査チームを編成し、一貫した指揮命令系統を確立して監査チームの全業務を把握し、点検評価できる体制が用意されるべきことを述べた。いいかえれば、監査人の側の内部統制の整備と良好な運用の必要性を主張した。

ついで、他の監査人の監査結果に依拠する場合に要求される注意義務を明確にすることは、監査を組織的に実施する観点から不可欠の要件であると述べた。なぜならば、今後財務諸表監査が連結ベースで世界的規模で実施されることが予想され、他の監査人の監査結果に依拠する必要性はますます大きくならざるを得ないと考えられるが、かかる場合であっても、監査の分担は許されないものであって、監査人は他の監査人の監査結果を自らの監査に取り込み、すべての責任を負担しなければならないと思われるからである。

また、このように財務諸表監査を組織的に統一して適切に品質を管理するためには、監査チームを構成する補助者の監査業務を的確に把握することが必要であり、補助者を適切に指導し監督するための手段として、監査の現場で補助者が作成する監査調書がきわめて重要な役割を果たすと考えられることから、監査調書の意義を指摘した。



第7章「情報監査を指向する財務諸表監査で表明される監査意見の検討」では、財務諸表監査において表明される監査意見がいかに関形成されるかについて論じた。まず、監査基準・準則には監査意見の形成そのものに係わる直接的規範は含まれていないと解釈した。監査基準・報告基準及び監査報告準則は監査意見の形成に係わる規範ではなく、監査報告書をいかに作成するか、監査報告書の作成にあたり要求される注意義務を規定したものであると考えられるからである。

ついで、財務諸表監査で監査人が表明する監査意見とは、財務諸表の信頼性の保証文言であり、十分な監査証拠が重層的かつピラミッド型に積み上げられ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かという究極的要証命題の心証としての合理的な基礎に収斂する論証過程の積み上げの結果として表明される旨を明らかにした。

しかし、財務諸表監査における監査意見について、最も困難な問題は、適正に表示しているという監査意見はどのような意味をもつかということである。また、情報監査を指向する財務諸表監査において表明される監査意見は、財務諸表に重大な虚偽記載がないというメッセージであると解し、会計基準準拠性、継続性遵守性及び表示基準準拠性の3要件を充足することにより、重大な虚偽記載がないという監査意見が形成されることについても述べた。

なお、除外事項については、監査意見に直結する意見区分に記載される事項に限定し、監査実施過程に生じた事項は、監査手続に関する記載事項として範疇が別であると考えられ、かかる区別を行うことによって、両者の記載の意義が明白になると述べた。

さらに、本章では監査報告書に記載される特記事項についても検討を加えた。特記事項は、被監査会社の作成した財務諸表に注記された情報を前提として、その記載内容の範囲で監査報告書に重ねて監査人が記載するとされる。通説では、特記事項は被監査会社の記載した注記情報を監査人が警告的情報として監査報告書に引用したもので、特記事項の記載は二重責任の原則に抵触しないとされている。しかし、本章では、特記事項が監査人による警告的情報として監査報告書で提供されるという意義づけがなされるかぎり、たとえ注記の引用の範囲でも二重責任の原則に抵触すると主張した。被監査会社が提供した多種多様な情報からある特定の情報を選択して監査報告書に引用するということは監査人の一定の判断の結果であり、当該情報に一定の意義を付加してしまうことは避けられないからである。本章では、特記事項の記載の意義は、監査人による警戒情報の提供というよりも、そのような重要な偶発的または後発的事象を前提として監査意見を表明していることを情

報利用者に明確に示すことにある旨を主張した。

第8章「監査意見の伝達手段としての監査報告書の構成」では、日付、署名者、監査対象となった財務諸表の範囲が監査報告書に記載される必要性和記載されるべき内容を、監査人の責任の視点から論述した。なぜならば、監査意見を的確に伝達するためには、監査意見を形成する合理的な基礎がいかに形成されたか、すなわち実施された監査の概要が明瞭に記載されなければならないからである。

とりわけ、監査が監査基準に準拠して実施された旨の記載は、監査人が自らに課せられた義務を果たし責任を負うことの宣誓文言であることを指摘した。しかし、宣誓文言程度の簡潔な記載では監査の内容が理解できないという批判がしばしば見られるが、これに対しては、公認会計士の業務が厳しく品質管理されて没個性的いいかえれば客観的に監査が実施されているとする観点から反論を加えた。また、実施した監査手続の記載の必要はないとの見解に対しては、監査基準に準拠した旨の記載だけでは重要な監査手続を実施できなかった場合に、その事実を監査報告書に明らかにすることができないことからこの記載の必要があると主張した。同時に、現行の監査基準・準則では、たとえ重要な監査手続の省略があったとしても十分な監査証拠が入手されて合理的な基礎が形成された場合には、監査手続の省略の記載は必要ないことを指摘した。

第9章「経営者確認書導入の意義と必要記載事項」では、財務諸表監査における経営者確認書導入の意義と必要記載事項について考察を加えた。米国公認会計士協会の監査基準または国際会計士連盟の国際監査基準において要請されている「経営者陳述書」が、経営者確認書の呼称でわが国の監査基準・準則に導入されることとなったことに着目し、呼称が変更されて導入されたのには、それなりの意味があるとする立場から、経営者確認書の意義をより積極的に解して、以下の諸点について論述した。

まず、わが国商法に規定された経営管理機構に照らしてみると、監査役は、経営管理機構の適正な運用を監視・監督する職務を果たす株式会社の機関なので、監査役（もしくは監査役会）が代表取締役とともに経営者確認書に署名することを検討すべきことを提唱した。また、経営者確認書が被監査会社（経営者）の契約上の義務と負うべき責任に係わる書類であるから、経営者の構築した内部統制の整備・運用の状況と虚偽記載を誘発する不正行為の内部統制による抑止の状況について言及する記載事項が必要であることも主張した。

さらに、経営者確認書を受領できなかった場合についても、そのようなケースでは監査

人と被監査会社との間の信頼関係が崩壊しているのであるから、監査人は意見を差し控えるべきことを主張した。

従来の監査実務では、たとえば、簿外負債の存在しないことを確かめるために被監査会社から「負債証明書」を入手していたが、監査実施準則に経営者確認書を規定するに当たってこれらの証明書との比較考察がなされなかった。したがって、これらの個々の監査項目に係る証明書の入手は監査手続そのものであり、経営者確認書は監査契約の一方の当事者である経営者の義務の履行と責任の負担を明確にする書類であるという、両者の明確な区別が必要であることを主張した。

第10章「中間監査の検討」では、年度監査として実施される財務諸表監査を基軸とし、中間監査をその基軸から離脱した特別型の財務諸表監査として位置づけるという考え方に基づき、中間監査について検討を加えた。中間財務諸表の検証をレビューにより実施した場合、監査人は監査を実施しなかったことを明示して監査意見を表明せず、発見事項を消極的に記述するにすぎない。わが国の場合、公認会計士の職務は法的にも監査又は証明であり、証券取引法も中間財務諸表の信頼性を監査により証明することを求めている。このため、公認会計士の信頼性保証業務を監査あるいはレビュー等のように多様化する考え方を現時点で採用することはできないと述べた。

中間監査を財務諸表監査の特別型としてを位置づける考え方をとった場合に問題となるのは、監査人が中間監査において要求される「通常実施すべき監査手続」の年度監査において要求される「通常実施すべき監査手続」から離脱の許容される範囲である。監査人の実施する監査手続を具体的に限定することにより、離脱の許容範囲を明示する方法が考えられる。しかし、わが国の現行の財務諸表監査は、すでに述べたようにリスク評価方式により構築された「通常実施すべき監査手続」により遂行されているので、もはや手続を限定した監査を採用することはできないといえよう。

ちなみに、1998年に改訂された中間監査基準においては、中間財務諸表に係わる投資者の判断が損なわれない程度の信頼性の保証水準を、監査人は自ら職業的に判断して、中間監査に係わる「通常実施すべき監査手続」をリスク評価方式により構築することに切り換えられた。また、同中間監査基準では、中間監査の実行可能性の視点から、中間連結財務諸表の監査においては「分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続」によることが許されることとし、他の監査人に依拠して実施することも認められている。さらに、同中間監査基準ではわが国にまだ確固とした業務規範が無く、また公認会計士業務

と税理士業務との境界領域で徒に議論を呼ぶおそれがあるとの理解から、レビューなる用語は採用されなかったと述べた。

本章では、公表された改訂中間監査基準に基づいて、年度財務諸表に係わる「通常実施すべき監査手続」より離脱して実施された中間監査による信頼性の保証水準は、年度監査のそれよりも劣ることを投資者などに明らかにするために、監査意見を形成するための合理的基礎の形成過程を監査報告書の範囲区分に記述させることを提唱するとともに、重要な監査手続の省略に関する記載事項と混同される危険があり、またかかる記載がいまだわが国の監査慣行になっていないので、この説明的記述について広く啓蒙する必要性について指摘した。

終章「総括と展望」では、財務諸表監査は市場に発信される財務諸表の信頼性を確保する情報監査であり、財務諸表監査の「通常実施すべき監査手続」が「正当な注意」義務に規制された「リスク評価方式（リスク・アプローチ）」に基づく監査人の職業的判断により構築されるところから、今後、公認会計士には自立した職業的判断が一層強く求められること、さらに監査人の資質の維持と監査業務の品質管理を制度的に支援する体制の確立の必要性を指摘して総括とした。

今後ディスクロージャー制度が一層拡充され、その結果多種多様な財務情報が発信されることになり、従来は予想もできなかった財務情報についての信頼性の保証が監査に要請されることとなると思われる。したがって、財務情報の多様化による監査領域の拡大に対してどのように応えるかが課題になるように思われる。これについては本論文で提唱した情報監査としての財務諸表の監査に係わる「通常実施すべき監査手続」のフレームワークを基軸として、ここからの一定範囲での離脱を認める特別型の財務諸表監査を構想することによって、監査領域の拡大の要請に応えることができるものと思われる。その意味で、基軸となる財務諸表の監査のメカニズムを明確にすることが今後ともますます重要になる旨を展望して本論文の結びに代えた。